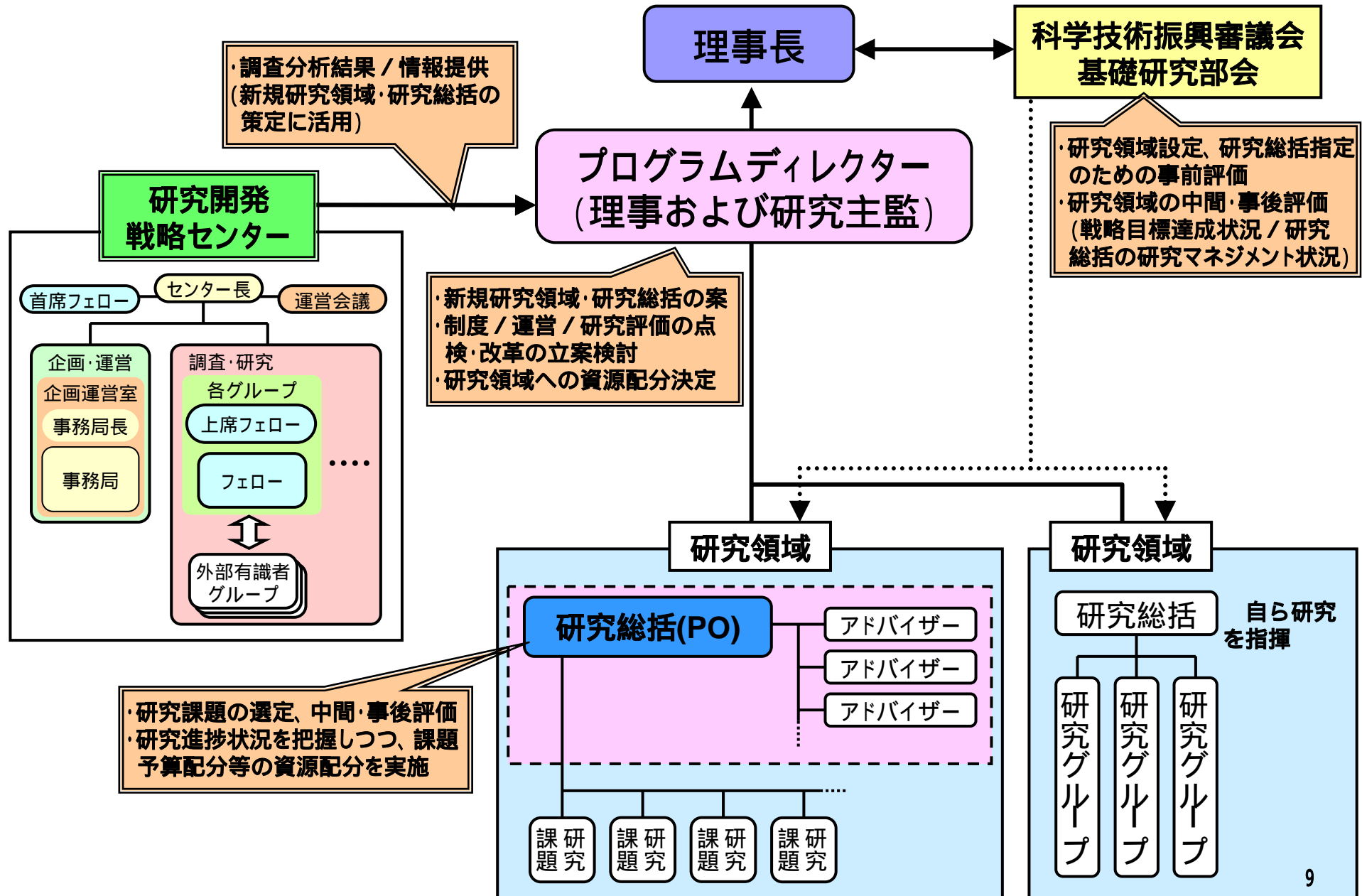


4. 上記3.の事例における評価システムの改革に向けた取組とその成果

評価の質の向上

PD・POと運営体制



PD(研究主監) (平成19年4月時点)

氏名	所属・役職
北澤 宏一	(独)科学技術振興機構 理事(常勤)
小間 篤	(独)科学技術振興機構 研究主監(常勤) 元東京大学 副学長
竜田 邦明	早稲田大学理工学部 教授
豊島 久真雄	(独)理化学研究所 研究顧問
森 健一	東芝テック(株) 相談役

戦略的創造事業本部のPD(研究主監)

PO(研究総括) 61名(平成19年5月1日時点)

氏名	所属・役職
長尾 真	(独)情報通信研究機構 理事長
堀田 凱樹	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 機構長
鈴木 昭憲	東京大学 名誉教授
大島 泰郎	共和化工(株)環境微生物学研究所 所長
岸本 忠三	大阪大学大学院生命機能研究科 教授
田中 英彦	情報セキュリティ大学院大学 情報セキュリティ研究科 長・教授
虫明 功臣	福島大学理工学群共生システム理工学類 教授
谷口 直之	大阪大学微生物病研究所 教授
笹月 健彦	国立国際医療センター 総長
土居 範久	中央大学理工学部情報工学科 教授
山本 喜久	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報 学研究所 量子コンピューティング研究部門 教授/スタン フォード大学 応用物理・電気工学科 教授
津本 忠治	(独)理化学研究所脳科学総合研究センター ユニット リーダー
田中 通義	東北大学 名誉教授
柳田 敏雄	大阪大学大学院生命機能研究科 教授
原島 博	東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授
板生 清	東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科 教授
南谷 崇	東京大学先端科学技術研究センター 教授
矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター センター長・教授/ (独)日本原子力研究開発機構システム計算科学センター センター長
鈴木 紘一	東レ(株)先端融合研究所 所長・専任理事
伊澤 達夫	NTTエレクトロニクス(株) 相談役
中西 重忠	(財)大阪バイオサイエンス研究所 所長
所 眞理雄	ソニー(株) コーポレートエグゼクティブSVP/(株)ソニー コンピュータサイエンス研究所 代表取締役社長
村岡 洋一	早稲田大学理工学術院 教授
新海 征治	九州大学大学院工学研究院 教授
堀池 靖浩	(独)物質・材料研究機構 フェロー
樋口 輝彦	国立精神・神経センター 総長
浅井 彰二郎	(株)リガク 取締役副社長
渡辺 久恒	(株)半導体先端テクノロジーズ 代表取締役社長
郷 信広	日本原子力研究開発機構量子ビーム応用研究部門中性子生 命科学ユニット 特別研究員
関谷 剛男	三菱化学生命科学研究所 取締役所長
富田 眞治	京都大学大学院情報学研究科 研究科長/教授

氏名	所属・役職
神谷 武志	大学評価・学位授与機構学位審査研究部 客員教授
竹田 美文	国立感染症研究所 名誉所員
花村 榮一	千歳科学技術大学 物質光科学部 教授
村井 眞二	(独)科学技術振興機構研究成果活用プラザ大阪 館長
細谷 暁夫	東京工業大学大学院理工学研究科 教授
寺部 茂	兵庫県立大学 名誉教授
西島 正弘	国立医薬品食品衛生研究所 所長
伊藤 弘昌	東北大学大学院工学研究科 客員教授/名誉教授
岡本 佳男	名古屋大学エコトピア科学研究所 客員教授
森島 績	立命館大学理工学部 客員教授
野本 明男	東京大学大学院医学系研究科 教授
川合 眞紀	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
横山 直樹	(株)富士通研究所 フェロー
筒井 哲夫	九州大学先導物質化学研究所 教授
佐藤 勝昭	東京農工大学大学院工学府 教授(特任)
西浦 廉政	北海道大学電子科学研究所 教授
重定 南奈子	同志社大学文化情報学部 教授
神 裕之	豊田工業大学副学長 教授
梶村 皓二	(財)機械振興協会 副会長、技術研究所 所長
蒲生 健次	大阪大学 名誉教授
福山 秀敏	東京理科大学理学部応用物理学科 教授
雀部 博之	千歳科学技術大学 学長
宝谷 紘一	名古屋大学大学院理学研究科 教授
茅 幸二	理化学研究所和光研究所/中央研究所 所長
御園生 誠	(独)製品評価技術基盤機構 理事長
藤嶋 昭	(財)神奈川科学技術アカデミー 理事長
潮田 資勝	北陸先端科学技術大学院大学 学長
中井 武	早稲田大学理工学総合研究センター 客員教授
三谷 忠興	北陸先端科学技術大学院大学先端融合領域研究院 特任教 授
吉田 光昭	東京大学大学院新領域創成科学研究科 客員教授

プログラムオフィサー等の選任基準

プログラム・オフィサー等の選任基準

当該研究領域・分野について、先見性及び洞察力を有していること。

研究課題の効果的・効率的な推進を目指し、適切な研究マネジメントを行う経験、能力を有していること。

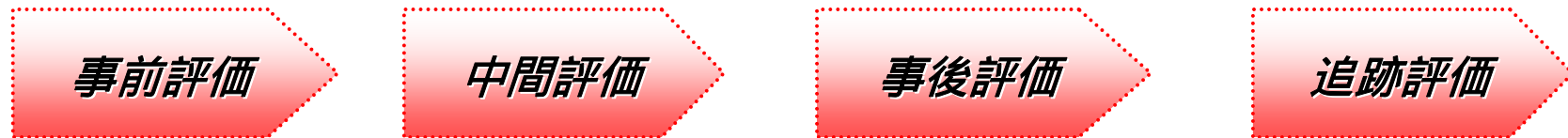
優れた研究実績を有し、関連分野の研究者から信頼されていること。

公平な評価を行いうること。

プログラム・オフィサー等の選任方法

外部有識者(科学技術振興審議会)による評価を行い、理事長が選任

研究課題評価の流れ



目的

研究開発課題の選定

研究開発課題の進捗状況の把握

- ・研究開発課題の実施状況、成果の把握及び判定
- ・今後の成果の展開及び事業運営の改善

副次的効果を含めた研究開発成果の発展状況や活用状況等の把握

評価項目及び基準

- 研究戦略・研究体制の妥当性を評価

- 現状把握
- 研究体制、資金配分や戦略の再考

- プロジェクトの成果実施状況、研究成果、波及効果
- 今後の見込み

- 新たな研究領域の創出
- 新技術の創出
- 社会・経済への貢献

(共通事項)

評価における利害関係者の排除

評価の目的、方法を、被評価者に対し予め周知するとともに、評価結果については、理由を付して被評価者に開示
評価実施後に被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保

インターネットによる評価結果の公開

個人情報、企業秘密及び研究に係る未公表のアイデアの保護、知的財産権の取得等に配慮

CRESTの概要

趣旨

社会・経済の変革につながるイノベーションを誘起するシステムの一環として、戦略的重点化した分野における基礎研究を推進し、今後の科学技術の発展や新産業の創出につながる革新的な新技術を創出する

研究費の規模 - 1課題あたり -

研究費種別A 1億5千万円～2億5千万円程度、研究費種別B 3億円～5億円程度

研究期間

5年以内

研究体制

研究領域の責任者である研究総括が、産・学・官の各機関に分散して存在する研究者を総括し、研究領域をバーチャル・インスティテュートとして運営

研究領域において、研究代表者が最適な研究チーム(数名～20名程度の研究者、研究補助者等の集団)を編成して研究課題を実施

平成18年度の実施状況 領域数・課題数(継続、新規)

領域数 33領域

課題数 385課題(継続 321課題、新規 64課題)

～ 基礎研究に係る課題評価の方法等に関する達 ～

【事前評価】

研究代表者

- － 自らが研究構想の発案者であること。
- － 優れた研究実績を有し、研究チームの責任者として研究全体に責務を負うことができる研究者であること。

研究課題

- － 先導的、独創的な基礎研究であること。
- － 今後の科学技術に大きなインパクトを与える可能性を有していること。
- － 技術の進歩に画期的な役割を果たし、新産業創出への手掛かりが期待できるものであること。
- － 戦略目標及び研究領域から見て適当なものであること。

研究計画

- － 適切な研究実施体制、実施規模であること。

～ 基礎研究に係る課題評価の方法等に関する達 ～

【中間評価】

研究の進捗状況と今後の見込
研究成果の現状と今後の見込

【事後評価】

外部発表(論文、口頭発表等)、特許、研究を通じての新たな知見の
取得等の研究成果の状況
得られた研究成果の科学技術への貢献

【追跡評価】

研究成果の発展状況や活用状況
研究成果から生み出された科学技術的、社会的及び経済的な効果・
効用及び波及効果

研究領域の評価項目、評価基準 - CREST型 -

～ 基礎研究に係る課題評価の方法等に関する達 ～

【事前評価】

研究領域

戦略目標の達成に向けた適切な研究領域であること。

我が国の研究の現状を踏まえた適切な研究領域であり、優れた研究提案が多数見込まれること。

研究総括

当該研究領域について、先見性及び洞察力を有していること。

研究課題の効果的・効率的な推進を目指し、適切な研究マネジメントを行う経験、能力を有していること。

優れた研究実績を有し、関連分野の研究者から信頼されていること。
公平な評価を行いうること。

【中間評価】

研究領域としての戦略目標の達成に向けた状況

研究領域としての研究マネジメントの状況

【事後評価】

研究領域としての戦略目標の達成状況

研究領域としての研究マネジメントの状況

利益相反に関する取組

利益相反に関する規程

各種公募事業の評価方法に関する内規にて、利害関係者の排除を規定し、運用

(評価における利害関係者の排除等)

・評価にあたっては、公正で透明な評価を行う観点から、原則として利害関係者が加わらないようにするとともに、利害関係者が加わる場合には、その理由を明確にする。

・利害関係者の範囲は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 被評価者と親族関係にある者
- (2) 被評価者と大学、国研等の研究機関において同一の学科、研究室等又は同一の企業に所属している者
- (3) 緊密な共同研究を行う者
(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは被評価者の研究課題の中での研究分担者など、被評価者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者)
- (4) 被評価者と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者
- (5) 被評価者の研究課題と直接的な競争関係にある者
- (6) その他機構が利害関係者と判断した場合

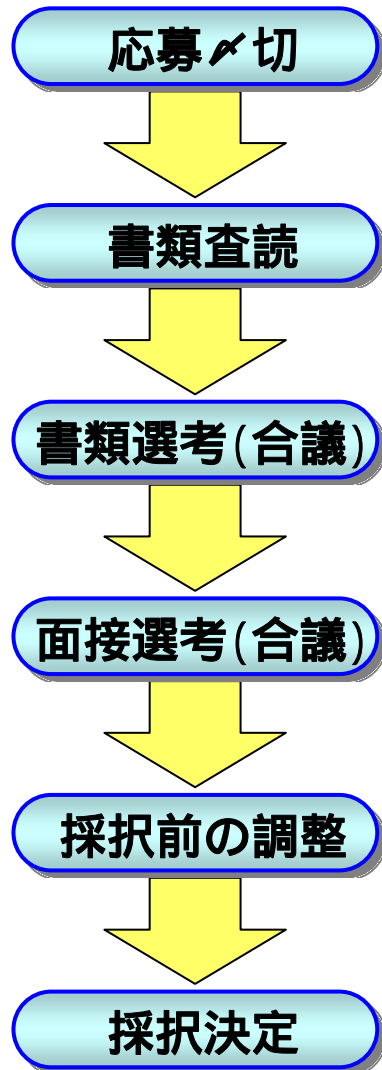
評価者・審査者へのお願い

研究総括・アドバイザーを引き受けていただく際には、『公平かつ厳正な選考』に関して、以下の内容をお願い。

『審査員の方々の一族郎党が優遇された』とする評判が研究コミュニティの中で立つようなことが起こらないようお願いいたします。

『身近な研究者』は『選考に当たってむしろ不利となる』ことをご理解頂きますようお願いいたします。

事前評価(課題選考)における留意点



(1) 選考手順

- ・ PO(研究総括)が領域アドバイザー等の協力を得て、書類選考、面接選考の2段階選考を実施。
- ・ 必要に応じて、外部評価者の協力を得る場合がある。

(2) 審査項目・選考基準

- ・ 募集要項やホームページなどで、各事業の主旨を踏まえた選考基準を明示するとともに、その基準に沿った評価を実施。

(3) 利益相反・利害関係者の排除

- ・ 利害関係者の排除に関して規程を設け、研究提案者等の利害関係者が評価に加わらないよう運営。

(4) 不合理な重複・過度の集中の排除

- ・ 採択候補について、他制度との情報交換やエフォート情報を活用し、重複・集中する課題には、不採択・研究費配分額の減額を措置。

(5) 審査員等の公表

- ・ 選考に携わる領域アドバイザー等の氏名は、採択課題の発表時に公表。

(6) 選考結果の通知

- ・ 不採択となった研究提案者には、選考結果を理由を添えて書面で通知。
- ・ 不採択理由に不服・疑義などがあった場合は、POが質疑応答。